

Ⅲ 財務の状況

【令和元年度決算の概要】

1 事業活動収支計算書について

単年度の収支均衡の状態を明らかにするものである。

(単位:千円)

		令和元年度	平成30年度	増減 R1 - H30	備考 (主な増減項目)
教育活動収支	収入 (a)	1,339,529	1,298,062	41,467	学納金(+80,262) 補助金(△44,229)
	支出 (b)	1,647,117	1,608,366	38,751	人件費(+26,695) 教育研究経費(△15,412) 管理経費(+23,655)
	教育活動収支差額 (c) = (a) - (b)	△ 307,588	△ 310,304	2,716	
教育活動外支出	収入 (d)	11,411	11,703	△ 292	
	支出 (e)	0	0	0	借入金なし
	教育活動外収支差額 (f) = (d) - (e)	11,411	11,703	△ 292	
経常収支差額 (g) = (c) + (f)		△ 296,177	△ 298,601	2,424	
特別収支	収入 (h)	1,870	13,449	△ 11,579	証券売却益(△11,631)
	支出 (i)	2,837	1,066	1,771	資産処分差額(+1,771)
	特別収支差額 (j) = (h) - (i)	△ 967	12,383	△ 13,350	
基本金組入前当年度収支差額 (k) = (g) + (j)		△ 297,144	△ 286,218	△ 10,926	
基本金組入額合計 (l)		△ 8,947	△ 299,490	290,543	※ H30年度の主な組入は、屋内練習場、運動部寮の整備分
当年度収支差額 (n) = (k) + (l)		△ 306,091	△ 585,708	279,617	

(参考)

		令和元年度	平成30年度	増減 R1 - H30
収入	事業活動収入合計 ① (現物寄付含む)	1,352,810	1,323,214	29,596
	(現物寄付) ②	2,958	3,000	△ 42
	事業活動収入合計 A (現物寄付除く) A = ① - ②	1,349,852	1,320,214	29,638
支出	事業活動支出合計 ③ (減価償却額含む)	1,649,954	1,609,432	40,522
	(減価償却額) ④	351,774	342,106	9,668
	事業活動支出合計 B (減価償却額除く) B = ③ - ④	1,298,180	1,267,326	30,854
収支差額 ① - ③ (現物寄付・減価償却額含む)		△ 297,144	△ 286,218	△ 10,926
収支差額 A - B (現物寄付・減価償却額除く)		51,672	52,888	△ 1,216

収支差額の推移

(単位:千円)

		令和2年度 (予算額)	令和元年度 (決算後)	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収入	事業活動収入合計 ① (現物寄付含む)	1,318,895	1,352,810	1,323,214	※1 1,221,385	1,145,928
	(現物寄付) ②	982	2,958	3,000	40,208	1,272
	事業活動収入合計 A (現物寄付除く) A = ① - ②	1,317,913	1,349,852	1,320,214	1,181,177	1,144,656
支出	事業活動支出合計 ③ (減価償却額含む)	1,653,090	1,649,954	1,609,432	1,577,577	1,542,712
	(減価償却額) ④	345,998	351,774	342,106	359,932	366,580
	事業活動支出合計 B (減価償却額除く) B = ③ - ④	1,307,092	1,298,180	1,267,326	1,217,645	1,176,132
収支差額 ① - ③ (現物寄付・減価償却額含む)		△ 334,195	△ 297,144	△ 286,218	△ 356,192	△ 396,784
収支差額 A - B (現物寄付・減価償却額除く)		10,821	※2 51,672	※2 52,888	△ 36,468	△ 31,476

※1 平成29年度の収入合計には、一時的な特別収入として、酒田市からの土地現物寄付(屋内練習場・運動部寮建設費のうち一部土地)39,999千円が含まれている。

※2 資金の動きを伴わない現物寄付・減価償却額を除外した実質的な収支では、令和元年度は平成30年度と同程度の収支差額となった。

(1) 教育活動収支

① 教育活動収入計 1,339,529千円

- 学生生徒等納付金 855,418千円
(R1.5.1現在)
【学部】924名(1年263名、2年252名、3年210名、4年199名)
【大学院】24名(修士:1年10名、2年10名 博士:1年2名、2年0名、3年2名)
修士のうちアジアビジネス人材養成講座 7名
(H28春1名、H30春1名、H30秋2名、R1春3名)
- 補助金 329,111千円
 - ・私立大学等経常費補助金 278,647千円
 - ・大学改革推進等補助金(COC+) 3,910千円
 - ・大学教育再生加速プログラム(AP) 8,334千円
 - ・山形県アジアビジネス人材養成講座補助金 30,000千円
 - ・酒田市産業振興寄付講座補助金 6,000千円
 - ・鶴岡市地域共創コネクティーター養成プログラム構築事業補助金 1,000千円
 - ・酒田市東北公益文科大学街なか活動促進補助金 750千円
 - ・酒田市グローバルセミナー開催補助金 125千円
 - ・山形県海外相互交流拡大支援事業補助金 110千円
 - ・山形県外国人留学生募集活動支援事業費補助金 100千円
 - ・山形県結核予防費補助金 135千円
- 付属事業収入 113,134千円
 - ・補助活動収入 107,062千円
(学生研修寮費:49,778千円、就職講座・検定料等収入:3,727千円、
講座受講料:1,291千円、売店・カフェテリア収入:51,526千円、その他:740千円)
 - ・受託事業収入 6,072千円
(酒田市3件:1,109千円、鶴岡市2件:1,306千円、庄内町1件:992千円、
舟形町1件:1,307千円、企業等3件:1,358千円)
- 雑収入 14,781千円
 - ・施設設備利用料 3,452千円
 - ・退職金財団交付金 5,812千円
 - ・その他の雑収入 5,197千円
 - ・債務保証損失引当金戻入額 320千円

② 教育活動支出計 1,647,117千円

- 人件費 635,251千円
 - ・教員人件費 369,999千円
 - ・職員人件費 234,311千円
 - ・役員報酬 12,419千円
 - ・退職金 1,478千円(退職金財団積立金との調整分)
 - ・退職給与引当金繰入額 17,044千円
- 教育研究経費 760,679千円(うち減価償却額308,657千円)
- 管理経費 245,677千円(うち減価償却額 43,117千円)
- 徴収不能引当金繰入額 5,510千円

③ 教育活動収支差額 Δ307,588千円

(2) 教育活動外収支

① 教育活動外収入計 11,411千円

- 受取利息・配当金 11,336千円
- 収益事業収入 75千円

② 教育活動外支出計 0千円

③ 教育活動外収支差額 11,411千円

(3) 経常収支差額 $\Delta 296,177$ 千円

(教育活動収支差額 $\Delta 307,588$ 千円 + 教育活動外収支差額 11,411千円)

(4) 特別収支

① 特別収入計 1,870千円

- 資産売却差額 24千円
 - ・ 車輜売却差額 24千円
- その他の特別収入 1,846千円
 - ・ 現物寄付 261千円 (企業1件 液晶ディスプレイ 261千円)
 - ・ 図書現物寄付 1,585千円

② 特別支出計 2,837千円

- 資産処分差額 2,837千円

③ 特別収支差額 $\Delta 967$ 千円

(5) 基本金組入前当年度収支差額 $\Delta 297,144$ 千円

(経常収支差額 $\Delta 296,177$ 千円 + 特別収支差額 $\Delta 967$ 千円)

(6) 基本金組入額合計 8,947千円

(7) 当年度収支差額 $\Delta 306,091$ 千円

(基本金組入前当年度収支差額 $\Delta 297,144$ 千円 + 基本金組入額合計 $\Delta 8,947$ 千円)

(8) 前年度繰越収支差額 $\Delta 5,675,407$ 千円

(9) 翌年度繰越収支差額 $\Delta 5,981,498$ 千円

(前年度繰越収支差額 $\Delta 5,675,407$ 千円 + 当年度収支差額 $\Delta 306,091$ 千円)

2 資金収支計算書について

当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、令和元年度の決算額は1,702,426千円である。

（単位 千円）

		令和元年度	平成30年度	増減 R1 - H30	備考
資金収入	学納金・補助金収入等	1,349,532	1,320,034	29,498	
	前受金収入	124,638	145,093	△ 20,455	
	その他の収入	26,523	345,922	△ 319,399	減価償却引当特定資産 取崩収入(H30のみ)、前 期末未収入金収入、預り 金収入、立替金収入、敷 金回収収入
	資金収入調整勘定	△ 161,802	△ 150,123	△ 11,679	期末未収入金、前期末 前受金
	前年度繰越支払資金	363,535	298,840	64,695	
	収入の部合計	1,702,426	1,959,766	△ 257,340	
	資金支出	人件費・教育研究経費・ 管理経費	1,279,119	1,252,235	26,884
施設・設備関係支出		36,019	327,193	△ 291,174	
資産運用支出		24,520	11,146	13,374	引当特定資産への繰入 支出
その他の支出		81,888	83,673	△ 1,785	前期末未払金支出、前 払金支出
資金支出調整勘定		△ 89,784	△ 78,016	△ 11,768	期末未払金、前期末前 払金
翌年度繰越支払資金		370,664	363,535	7,129	
支出の部合計		1,702,426	1,959,766	△ 257,340	

●令和元年度 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	856,268	855,418	850
手数料収入	18,346	18,738	△ 392
寄付金収入	7,236	7,236	0
補助金収入	328,464	329,111	△ 647
資産売却収入	24	24	0
付随事業・収益事業収入	112,990	113,209	△ 219
受取利息・配当金収入	11,119	11,335	△ 216
雑収入	14,159	14,461	△ 302
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	137,236	124,638	12,598
その他の収入	20,000	26,523	△ 6,523
資金収入調整勘定	△ 169,094	△ 161,802	△ 7,292
前年度繰越支払資金	363,534	363,535	
収入の部合計	1,700,282	1,702,426	△ 2,144

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	625,169	622,540	2,629
教育研究経費支出	466,006	453,264	12,742
管理経費支出	210,860	203,315	7,545
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,320	1,320	0
設備関係支出	39,399	34,699	4,700
資産運用支出	22,911	24,520	△ 1,609
その他支出	78,997	81,888	△ 2,891
[予備費]	(1,197)		
	803		803
資金支出調整勘定	△ 87,900	△ 89,784	1,884
翌年度繰越支払資金	342,717	370,664	△ 27,947
支出の部合計	1,700,282	1,702,426	△ 2,144

●令和元年度 事業活動収支計算書

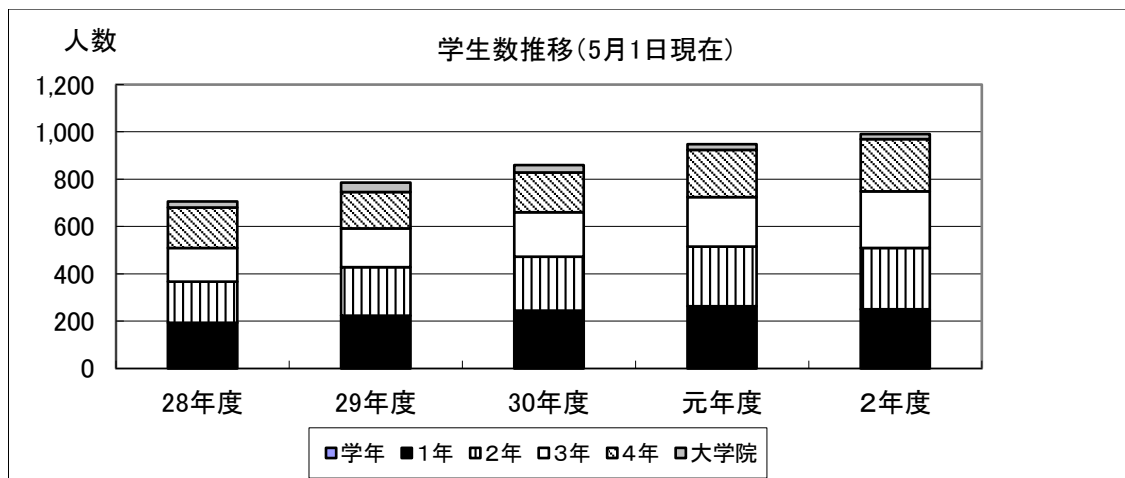
(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	856,268	855,418	850
		手数料	18,346	18,737	△ 391
		寄付金	7,374	8,348	△ 974
		経常費等補助金	328,464	329,111	△ 647
		付随事業収入	112,939	113,134	△ 195
		雑収入	14,159	14,781	△ 622
		教育活動収入計	1,337,550	1,339,529	△ 1,979
	支出	人件費	637,880	635,251	2,629
		教育研究経費	774,666	760,679	13,987
		管理経費	254,038	245,677	8,361
		徴収不能額等	0	5,510	△ 5,510
教育活動支出計		1,666,584	1,647,117	19,467	
教育活動収支差額		△ 329,034	△ 307,588	△ 21,446	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	11,119	11,336	△ 217
		その他の教育活動外収入	51	75	△ 24
		教育活動外収入計	11,170	11,411	△ 241
	支出	借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		11,170	11,411	△ 241
経常収支差額			△ 317,864	△ 296,177	△ 21,687
特別収支	収入	資産売却差額	24	24	0
		その他の特別収入	936	1,846	△ 910
		特別収入計	960	1,870	△ 910
	支出	資産処分差額	1,212	2,837	△ 1,625
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,212	2,837	△ 1,625
	特別収支差額		△ 252	△ 967	715
[予備費]			(1,165)		
			835		835
基本金組入前当年度収支差額			△ 318,951	△ 297,144	△ 21,807
基本金組入額合計			△ 30,420	△ 8,947	△ 21,473
当年度収支差額			△ 349,371	△ 306,091	△ 43,280
前年度繰越収支差額			△ 5,675,407	△ 5,675,407	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 6,024,778	△ 5,981,498	△ 43,280
(参考)					
事業活動収入計			1,349,680	1,352,810	△ 3,130
事業活動支出計			1,668,631	1,649,954	18,677

●貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,594,584	7,887,449	△292,865
(1) 有形固定資産	5,897,641	6,212,777	△315,136
(2) 特定資産	1,695,008	1,672,417	22,591
(3) その他の固定資産	1,935	2,255	△320
流動資産	392,492	389,500	2,992
資産の部 合計	7,987,076	8,276,949	△289,873
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	112,971	102,763	10,208
流動負債	251,592	254,530	△2,938
負債の部 合計	364,563	357,293	7,270
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,604,011	13,595,063	8,948
翌年度繰越収支差額	△ 5,981,498	△ 5,675,407	△306,091
純資産の部 合計	7,622,513	7,919,656	△297,143
負債及び純資産の部 合計	7,987,076	8,276,949	△289,873

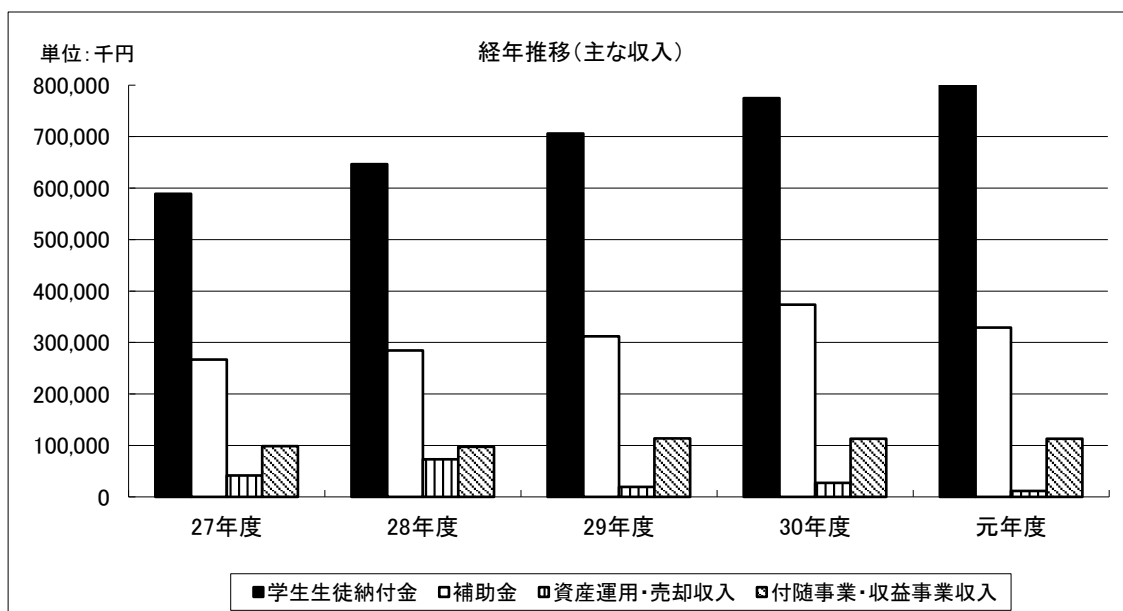


●学生数(5月1日現在)

(単位:人)

学 年		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
学 部	1年	193	223	244	263	250
	2年	174	206	228	252	260
	3年	143	163	189	210	239
	4年	170	154	168	199	221
	小計	680	746	829	924	970
大 学 院	修士	23	35	29	20	17
	博士	3	4	2	4	4
合計		706	785	860	948	991

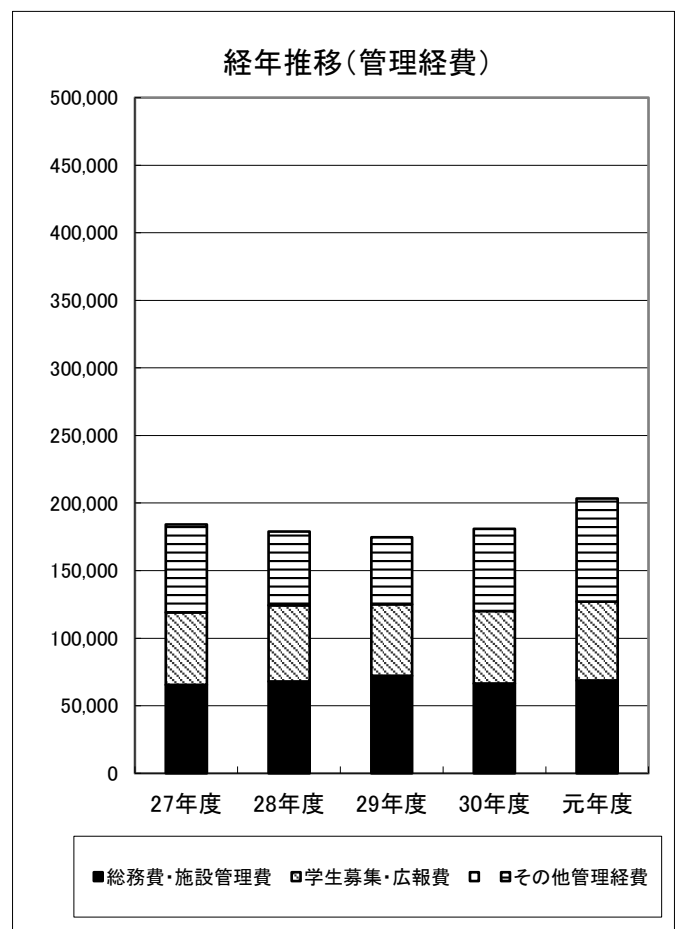
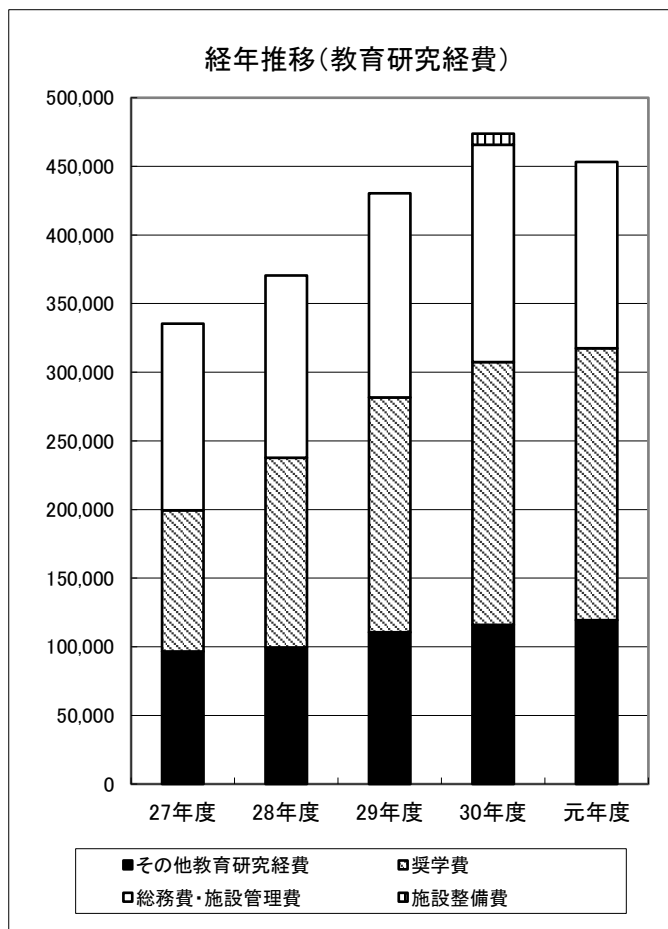
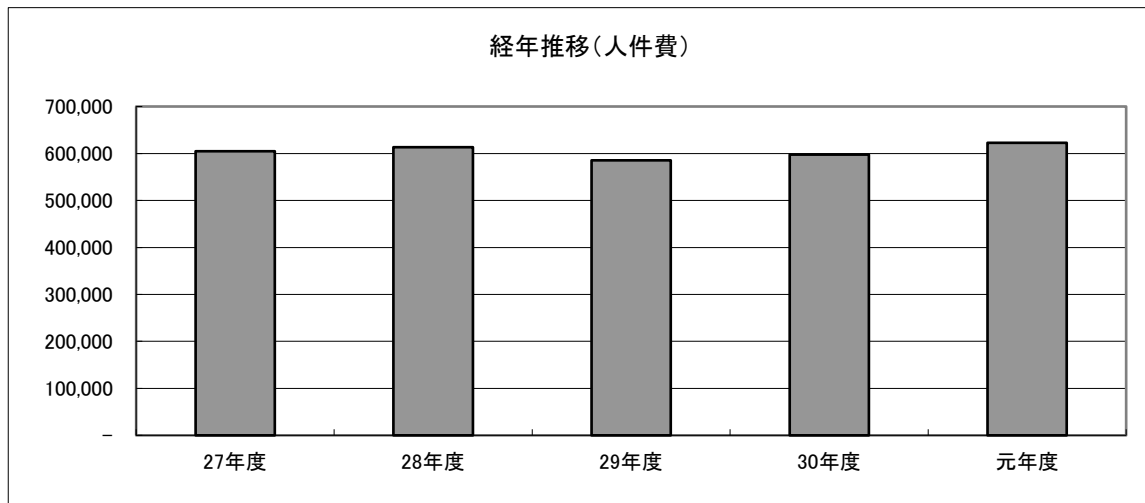
※学部定員
960人



●経年推移 主な収入(資金収入)

(単位:千円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
学生生徒納付金	588,955	646,863	706,329	775,156	855,418
補助金	266,734	284,827	311,786	373,340	329,111
私立大学等経常費補助金	183,936	193,689	221,167	311,799	278,647
大学改革推進等補助金	48,816	54,148	51,964	23,423	12,244
私立学校施設整備費補助金	2,480	4,387	0	0	0
アジアビジネス人材養成講座	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
その他補助金	1,502	2,603	8,655	8,118	8,220
資産運用収入	41,502	72,719	19,521	27,114	14,787
受取利息・配当金	24,789	17,832	14,818	11,651	11,335
有価証券売却収入	10,172	49,537	0	11,630	0
施設設備利用料	6,541	5,350	4,703	3,833	3,452
付随事業・収益事業収入	98,602	96,956	113,925	112,680	113,209
補助活動	86,042	85,519	97,051	96,721	107,062
受託事業	12,490	11,384	16,827	15,907	6,072
収益事業	70	53	47	52	75



●経年推移 主な支出(資金支出)

(単位:千円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人件費		604,526	613,389	585,198	597,610	622,540
教育研究経費		335,437	370,576	430,275	473,717	453,263
	その他教育研究経費	96,461	99,584	110,465	116,013	119,296
	奨学費	103,041	138,045	171,232	191,506	198,102
	総務費・施設管理費	135,935	132,947	148,578	158,102	135,865
	総務費・施設整備費	0	0	0	8,096	0
管理経費		184,242	179,018	174,716	180,908	203,315
	その他管理経費	65,166	54,598	49,749	60,715	76,302
	学生募集・広報費	53,473	56,374	52,827	53,819	58,379
	総務費・施設管理費	65,603	68,046	72,140	66,374	68,634

財務比率一覧表 及び 財務分析

■事業活動収支計算書関係比率

分類	番号	比率名	計算式	全国平均との比較基準	全国平均※		東北公益文科大学		財務分析
					H30年度	R1年度	H30年度	H30年度	
①	経営状況はどうか	1 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	-34.9 %	-22.0 %	-21.6 %	平成28年度から学部入学生200人以上を確保し、令和2年度は学部収容定員960人を確保することができた。学納金収入は増加しており、補助金の獲得にも努めていることから、 数値は年々改善 してきている。今後も引き続き学生確保による安定的な学納金の獲得、補助金等の収入を獲得するため、諸事業を展開していく。	
②	収入構成はどうか	2 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	～	77.4 %	63.3 %	59.2 %		
		3 寄付金比率	寄付金/事業活動収入	△	0.9 %	0.8 %	0.7 %		
		4 経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/経常収入	△	0.8 %	0.6 %	0.6 %		
		5 補助金比率	補助金/事業活動収入	△	12.2 %	24.3 %	28.2 %		
		6 経常補助金比率	教育活動収支の補助金/経常収入	△	11.9 %	24.4 %	28.5 %		
③	支出構成は適切であるか	7 人件費比率	人件費/経常収入	▼	52.5 %	47.0 %	46.5 %	支出については、 経費節減を念頭に置き、適切な支出に努めている 。減価償却費比率は高い比率であるが、これは大学施設の初期設備投資が影響しているものである。学納金の増、補助金等を得ながら、減価償却額をカバーする収入を得ていく必要がある。	
		8 教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	△	43.4 %	56.3 %	59.3 %		
		9 管理経費比率	管理経費/経常収入	▼	13.8 %	18.2 %	17.0 %		
		10 借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	▼	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
		11 基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	△	9.3 %	0.7 %	22.6 %		
		12 減価償却費比率	減価償却額/経常支出	～	13.5 %	21.4 %	21.3 %		
④	収入と支出のバランスはとれているか	13 人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	67.8 %	74.3 % (69.4) %	78.5 % (72.6) %	人件費依存率について、全国平均に比し高い数値となっているが、アジアビジネス人材養成講座等の補助金等で賄っている人件費を除くと、令和元年度は69.4%となり、全国平均と同程度の数値となる。経常収支差額比率、教育活動収支差額比率についても、学納金、補助金の増により、数値は年々改善している。	
		14 基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	▼	148.8 %	122.8 %	157.2 %		
		15 経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	-9.9 %	-21.9 %	-22.8 %		
		16 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	-10.2 %	-23.0 %	-23.9 %		

↳ 全国平均と比較するにあたっての判断基準としては、
△高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

※事業活動収支計算書関係の全国平均は、大学部門・系統別・規模別(単一学部・社会科学系学部0.5～1千人)である。
〔日本私立学校振興・共済事業団発行「令和元年度版今日の私学財政(大学・短期大学編)」〕

(用語説明)

経常収入・・・負債とならない収入から、施設設備取得に対する補助金や寄付金、資産売却差額等の臨時的な収入を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入をいう。

経常支出・・・資産処分差額やその他の特別支出等の臨時的な支出を除いた経常的な支出をいう。

経常収支差額・・・特別収支を除いた経常的な事業活動による収入とコストの収支差額を表し、経常的な事業活動が安定的であるかを判断する指標となる。

事業活動収入・・・借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた正味の収入である(現物寄付含む)。

教育活動収入計・・・本業である教育活動に係る収入をいい、施設設備取得に対する補助金及び寄付金は臨時的な収入となり含めない。

教育活動収支差額・・・経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額を表す。

基本金組入前当年度収支差額・・・単年度における事業活動全体の収支差額を表す。

■ 貸借対照表関係比率

分類	番号	比率名	計算式	全国平均との比較基準	全国平均※			財務分析
					H30年度	R1年度	H30年度	
① 自己資金は充実されているか	1	純資産構成比率	純資産/(負債+純資産)	△	86.7 %	95.4 %	95.7 %	大学の初期整備を補助金で賄ったことにより、 借入金がなく 、自己資金は充実しているといえる。ただし、毎年度の減価償却費をカバーする収入がないため、繰越収支差額がマイナスとなっており、学生確保による安定的な収入を獲得し、収支のバランスを図っていく必要がある。特に平成29、30年度は減価償却引当特定資産を取崩して 屋内練習場と運動部寮の整備 を行ったため繰越収支差額が悪化した。しかし、令和元年度は、 減価償却引当特定預金への繰入も行って おり、学生数も確実に増えてきていることから、今後徐々に改善していくことが期待できる。
	2	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(負債+純資産)	△	-17.7 %	-74.9 %	-68.6 %	
	3	基本金比率	基本金/基本金要組入額	△	96.1 %	99.9 %	100.0 %	
② 長期資金で固定資産は賄われているか	4	固定比率	固定資産/純資産	▼	99.8 %	99.6 %	99.6 %	
	5	固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	▼	93.0 %	98.2 %	98.3 %	
③ 資産構成はどうか	6	固定資産構成比率	固定資産/総資産	▼	86.5 %	95.1 %	95.3 %	
	6-2	有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	▼	68.6 %	73.8 %	75.1 %	
	6-3	特定資産構成比率	特定資産/総資産	△	9.1 %	21.2 %	20.2 %	
	7	流動資産構成比率	流動資産/総資産	△	13.5 %	4.9 %	4.7 %	
④ 負債に備える資産が蓄積されているか	8	減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額	～	47.1 %	61.3 %	58.3 %	
	9	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)/総資産	△	11.4 %	21.3 %	20.3 %	
	10	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/事業活動支出	△	1.0 年	1.2 年	1.2 年	
	11	流動比率	流動資産/流動負債	△	194.6 %	156.0 %	153.0 %	
	12	前受金保有率	現金預金/前受金	△	255.0 %	297.4 %	250.6 %	
⑤ 負債の割合はどうか	13	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金	△	28.9 %	100.0 %	100.0 %	
	14	固定負債構成比率	固定負債/(負債+純資産)	▼	6.4 %	1.4 %	1.2 %	
	15	流動負債構成比率	流動負債/(負債+純資産)	▼	6.9 %	3.1 %	3.1 %	
	16	総負債比率	総負債/総資産	▼	13.3 %	4.6 %	4.3 %	
⑥ 将来の施設設備の取替更新に備えているか	17	負債比率	総負債/純資産	▼	15.4 %	4.8 %	4.5 %	
	18	積立率	運用資産/要積立額	△	66.2 %	26.7 %	27.6 %	

→ 全国平均と比較するにあたっての判断基準としては、
△高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

※ 貸借対照表関係の全国平均は系統別(単一学部・社会科学系学部)である。[日本私立学校振興・共済事業団発行「令和元年度版今日の私学財政(大学・短期大学編)」(用語説明)]

特定資産・・・用途が特定されている預金、有価証券等をいい、主なものは減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産、第3号基本金引当特定資産である。

純資産・・・基本金と翌年度繰越収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」(他人資本)を差し引いた自己資本の金額をいう。

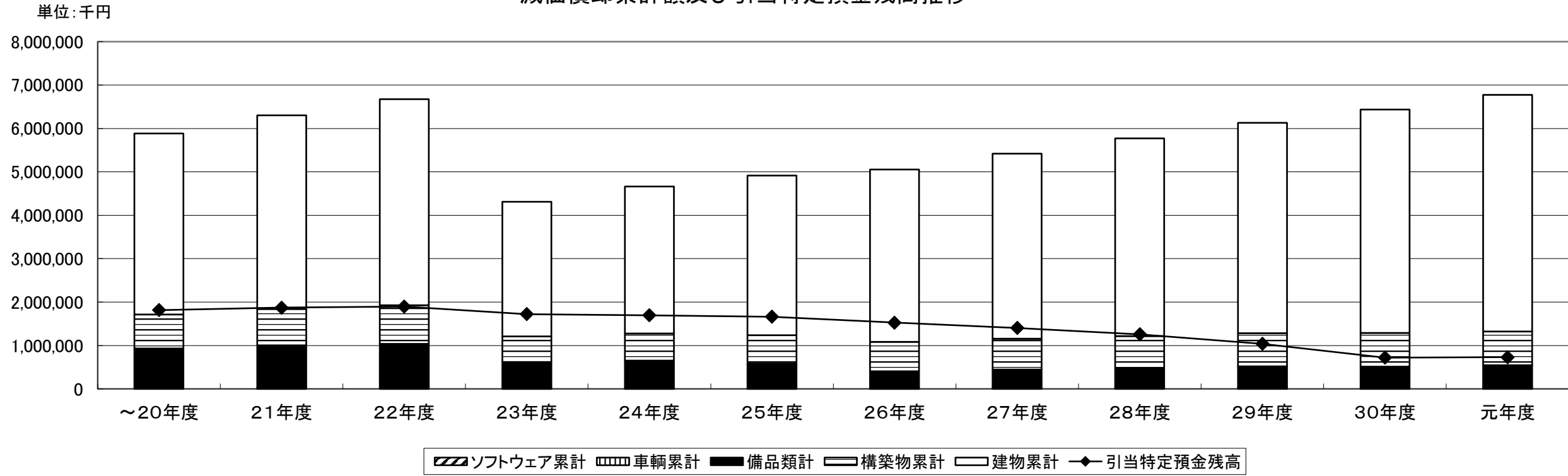
負債・・・他人からの資金調達で、他人資本ともいわれており、将来支払義務があるものをいう。

繰越収支差額・・・「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累計額をいい、長期的な収支の均衡を判断する指標となる。

運用資産・・・現金預金、特定資産、有価証券をいう。

要積立額・・・将来に向けて施設設備の取替更新等や退職金支給に備え準備しておくべき資金をいい、減価償却累計額、退職給与引当金、第3号基本金がこれに当たる。

減価償却累計額及び引当特定預金残高推移



単位 千円

年度	12年度～ 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	累計
減価償却額	3,152,392	419,468	371,979	356,419	362,022	254,444	139,758	364,971	351,436	359,062	304,214	340,554	6,776,719
建物	2,232,714	293,895	282,709	293,524	285,477	290,475	293,412	293,462	293,275	293,057	297,717	304,834	5,454,551
構築物	420,115	54,336	55,526	55,527	36,193	29,865	29,858	29,858	27,698	25,157	7,190	7,168	778,491
備品	489,627	70,934	35,360	8,421	39,442	▲71,289	▲186,163	37,073	24,299	34,361	▲5,839	31,930	508,156
教育研究用機器備品	398,413	59,914	35,459	2,210	34,995	▲51,139	▲181,991	29,642	17,253	27,416	▲11,309	24,276	385,139
管理用機器備品	91,214	11,020	▲99	6,211	4,447	▲20,150	▲4,172	7,431	7,046	6,945	5,470	7,654	123,017
車両	9,936	293	▲1,741	▲1,178	785	4,113	703	2,744	4,330	4,653	4,404	▲3,378	25,664
ソフトウェア	0	10	125	125	125	1,280	1,948	1,834	1,834	1,834	742	0	9,857
減価償却累計額①	3,152,392	3,571,860	3,943,839	4,300,258	4,662,280	4,916,724	5,056,482	5,421,453	5,772,889	6,131,951	6,436,165	6,776,719	6,776,719
減価償却引当特定預金残高②	1,816,057	1,871,057	1,896,157	1,722,057	1,696,738	1,664,114	1,525,000	1,403,000	1,259,000	1,040,000	719,000	729,000	729,000
引当特定預金 組入率 % ②÷①*100	58	52	48	40	36	34	30	26	22	17	11	11	※ 11

※ 減価償却累計額に占める減価償却引当特定資産の割合
 ・本学 ……11%

<平均>

- ・社会科学系学部で単一学部 26法人 ……8.0%
- ・規模別(学生数500人～1,000人) 37法人…15.2%
- ・ブロック別(東北) 29法人 ……16.3%

(平均：令和元年度 今日の私学財政より)